

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.7.22

岡三証券
OKASAN SECURITIES

金融市場への影響が大きくなる米大統領選挙



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 610

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
7月 22日(月)	6月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 6月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)		決算発表 - ベライゾン・コミュニケーションズ、ニューコア 等	
23日(火)	新規株式公開 - フットイーズが東証スタンダードに上場 決算発表 - ニデック、三菱自動車工業、コメリ 等		米・6月の中古住宅販売件数(年率換算) トルコ中銀、政策金利を発表 米・2年国債入札(発行予定額: 690億ドル) 決算発表 - コカ・コーラ、テスラ、ビザ、アルファベット、 ロッキード・マーチン 等	400万件
24日(水)	6月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 40年利付国債入札(7月債、発行予定額: 0.7兆円程度) 決算発表 - オービック 等		イスラエル・ネタニヤフ首相が米議会で演説 米・6月の新築住宅販売件数(年率換算) 米・7月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) 米・5年国債入札(発行予定額: 700億ドル) 決算発表 - IBM、KLA、サービスナウ、ユナイテッド・レンタルズ 等	64万件
25日(木)	6月の企業向けサービス価格指数(前年比、日本銀行) 6月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 決算発表 - 中外製薬、ルネサスエレクトロニクス、キヤノン、 野村総合研究所、富士電機 等	+2.6%	◎米・4-6月期の実質GDP(1次速報、前期比年率) 米・6月の耐久財受注(速報、前月比) 独・7月のIFO企業景況感指数 米・7年国債入札(発行予定額: 440億ドル) 決算発表 - アップル、L3ハリス・テクノロジーズ 等	+1.8% +0.5% 89.0
26日(金)	◎7月の消費者物価指数 (東京都区部、除く生鮮、前年比、総務省) 2年利付国債入札(8月債、発行予定額: 2.6兆円程度) 新規株式公開 - タイマーが東証グロースに上場 決算発表 - キーエンス、信越化学工業、日東電工、 SCREENホールディングス、ヒューリック 等	+2.2%	◎米・6月のPCEコアデフレーター(前月比) 米・6月の個人所得(前月比) 米・6月の個人消費支出(PCE、前月比) ロシア中銀、政策金利を発表 パリ五輪開幕(~8月11日) 決算発表 - コルゲート・パルモリーブ、スリーエム(3M) 等	+0.1% +0.4% +0.2%
29日(月)	新規株式公開 - Liberawareが東証グロースに上場 決算発表 - 小松製作所、ファナック、塩野義製薬、 カブコン 等		決算発表 - マクナルド、オン・セミコンダクター 等	
30日(火)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 6月の完全失業率(総務省)、有効求人倍率(厚生労働省) 新規株式公開 - Heartseedが東証グロースに上場 決算発表 - オリエンタルランド、村田製作所、TDK、 東海旅客鉄道、日本電気 等		米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・7月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 決算発表 - フロクター・アンド・ギャンブル(P&G)、マイクロソフト、 ルク 等	
31日(水)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ◎日本銀行 経済・物価情勢の展望(展望レポート)を公表 ◎6月の鉱工業生産(速報、経済産業省) 新規株式公開 - Faber Companyが東証スタンダードに上場 決算発表 - 日立製作所、第一三共、デンソー、三菱電機、 アドバンテスト、ZOZO、東洋水産 等		◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・7月のADP雇用統計 ユーロ圏・7月の消費者物価指数(CPI) ◎中・7月の製造業、非製造業PMI ブラジル中銀、政策金利を発表 決算発表 - クアルコム、タ・プラットフォームズ、 アーム・ホールディングスADR 等	
8月 1日(木)	7月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表 - トヨタ自動車、三菱商事、三井物産、HOYA、 日本製鉄、住友電気工業 等		◎米・7月のISM製造業景況指数 英中銀、政策金利を発表 決算発表 - アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)、アップル アマゾン・ドット・コム、クアンタ・サービス 等	
2日(金)	決算発表 - 任天堂、KDDI、日本たばこ産業、オムロン 等		◎米・7月の雇用統計 - 非農業部門雇用者数、失業率	

グローバル投資

今週のポイント

- ・パリオリンピックが始まる
- ・金融市場への影響が大きくなる米大統領選挙
- ・米国のインフレ率は着実に低下している

<パリオリンピックが始まる>

今週26日にはパリオリンピックの開会式が予定されており、それに先立って24日にはサッカーや7人制ラグビーの予選が行われる。8月11日まで熱戦が繰り広げられる中、選手達の活躍に期待したい。

他方で先週、国際オリンピック委員会（IOC）は、2025年に「オリンピック・eスポーツ・ゲームズ」を新設しサウジアラビアで開催すると発表した。コンピュータゲーム等を使った対戦はスポーツ競技としても認知されるようになっており、eスポーツはゲーム機やゲームソフトなど含めた関連市場の拡大を後押しするとみる。今後も成長が期待される新たな市場として注目する。

<金融市場への影響が大きくなる米大統領選挙>

11月の米大統領選挙を巡る思惑が金融市場に影響を及ぼし始めた。先週前半はトランプ氏の大統領返り咲きが意識され、製造業の国内回帰やトランプ減税の恒久化等の政策が米国経済を押し上げるとの思惑から、S&P500は一時史上最高値を更新した。週後半は、トランプ氏の台湾半導体メーカーへの強硬姿勢や、バイデン政権が対中国の半導体規制強化を検討との報道などから、世界の主要半導体関連企業の株価が急落した。今後も、両陣営の発言を受けて金融市場が波乱含みとなる場面が度々発生するとみる。

他方、現実には起きているのは米国のインフレ率が着実に低下しているということだ。そのため、選挙前の9月には米利下げが開始されるだろう。利下げは基本的には株式市場にとって支援要因であり、波乱場面では“良い銘柄”に投資する好機と考えたい。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	7月19日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	40,063.79	19.7%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	40,665.02	7.9%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,871.22	19.1%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,204.89	6.1%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,354.76	9.6%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,586.55	0.6%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	127,652.06	-4.9%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,778.41	4.3%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,306.80	9.3%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,977.13	0.1%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	23,398.47	30.5%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	81,343.46	12.6%

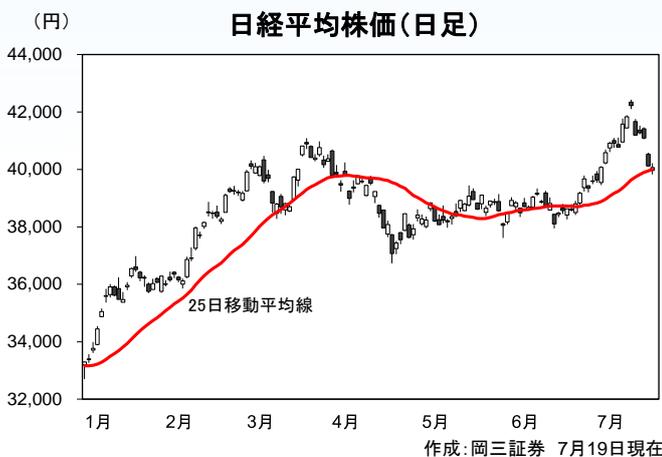
作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は7月19日、その他は7月18日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は方向感に欠ける展開を想定
- ・ボラティリティ上昇は投資家心理の重しに
- ・中小型株や好業績の内需関連株に注目

●日経平均株価は方向感に欠ける展開を想定



<日本株相場は方向感に欠ける展開を想定>

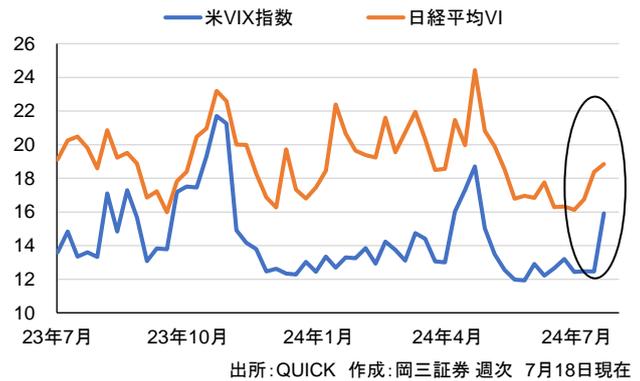
今週の日本株相場は方向感に欠ける展開を想定する。国内がやや材料難の中で、主要企業の決算発表が本格化する米国株式市場の動向を睨みながらの展開となろう。足元の円高や半導体分野での地政学リスクへの懸念は、引き続き外需セクターや半導体関連株の重しになりそうだが、内需関連株や中小型株は業績回復への期待が高まりやすいとみる。

<ボラティリティ上昇は投資家心理の重しに>

先週の日本株市場は、為替市場での円高に加えて、米政府による対半導体輸出規制の強化観測を発端とした世界的な半導体株売りなどから、日経平均は週間ベースで1,100円を超える下落となった。米政府による対中規制は新しいテーマではなく、半導体関連株の売りも大半は利益確定売りとみている。しかし、秋の米大統領選挙が近づく中で、新たな不透明要因として意識されているのも事実だ。

●ボラティリティ上昇は投資家心理の重しに

米VIX指数と日経平均VI(ボラティティー・インデックス)



●円高進行は中小型株相場の追い風に

東証グロース市場250指数/TOPIX500とドル円



株式市場の予想変動率を示すボラティリティ・インデックスは日米ともに足元で上昇しており、一定の警戒感が残ろう。

国内では、週後半から3月期決算企業の1Q(4-6月)決算発表がスタートするが、本格化は来週からで今週は手掛かりが少ない。一方、米国では今週から決算発表が本格化していくため、総じて米国株式市場を睨みながらの展開となりそうだ。

<中小型株や好業績の内需関連株に注目>

物色では中小型株や内需関連株に目を向きたい。大型株に比べて国内売上高比率が高いため、対ドルでの円高進行は製造コストの低下や家計の購買力向上などを通じて、将来の業績改善期待に繋がりやすいとみる。今後は実質賃金のプラス転換を見据えた、消費活性化の恩恵も期待されよう。中長期的な業績拡大期待が高い一部の中小型株や、業績が堅調な内需株に投資妙味があろう。(内山)

米国で常態化する異常気象 ～節電・節水や防災は息の長いテーマに～

●米国でも記録的な猛暑が見込まれる

世界中で記録的な猛暑が続くなか、米国では、上空の高気圧が熱い空気を押し下げて熱を閉じ込める「ヒートドーム」現象が続いている。西部では高温による乾燥で山火事が発生しているほか、米海洋大気局の予測では、7～9月の3ヵ月間は米国のほぼ全域で平年を上回る気温上昇が見込まれている。一部の州ではすでに緊急事態宣言が発令されるなど、人々の生活や社会へ多大な影響を与えている。

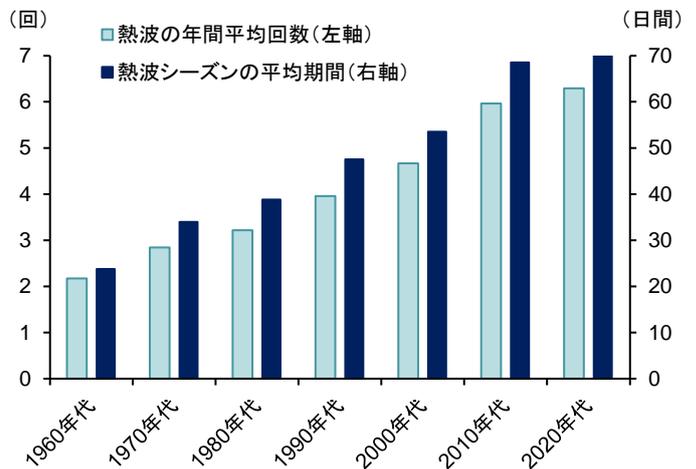
●家庭や企業では節電・節水や防災が急務に

異常気象の規模はここ数十年間で着実に拡大している。米環境保護庁等によると、米国を襲う熱波の平均回数と平均期間は過去約60年にわたり徐々に増加し、かつ長期化しつつある。足元では、データセンターでの電力消費量の増加が話題だが、猛暑の影響が年々拡大するなかでは家庭や企業、商業施設や工場等でも空調等の電力需要は着実に増加する可能性がある。省エネや電力インフラの増強など、節電ニーズを満たす製品やサービスを手掛ける企業にとってはビジネスチャンスといえそうだ。

また、猛暑によって様々な自然災害が増加

する可能性も考慮したい。米国内では山火事で焼失した面積が2000年以降拡大傾向にあるほか、干ばつが頻発する地域では農業用水や飲料水の不足が常態化するリスクもある。更には、例年多大な人的・経済的被害をもたらすハリケーンが温暖化で増加するとの調査もある。異常気象が常態化するなかでは、防災やリスク管理に関するサービスの需要も一段の増加が見込めよう。（八木）

《米国: 10年ごとの熱波*シーズンの変化》



出所: 米環境保護庁(EPA)、米海洋大気局(NOAA)
作成: 岡三証券 2020年代は2023年まで

対象は1961年～2023年までの全期間のデータ取得可能な人口上位50の都市圏
*本資料の熱波の定義は、特定の都市における1日の最低体感気温が、その都市の過去の7月と8月の気温(1981～2010年)の85パーセンタイルを超える日が2日以上連続すること

《主な注目銘柄》

ティッカー	銘柄	セクター	内容
TT	トレイン・テクノロジーズ	資本財・サービス	住宅向けや産業向けの空調機器を手掛ける
NEE	ネクステラ・エナジー	公益事業	再エネに強い北米最大規模の電力会社
CEG	コンステレーション・エナジー	公益事業	原子力を中心にカーボンフリーエネルギーを生産
PWR	クアンタ・サービシズ	資本財・サービス	テキサス州拠点で送配電等のインフラ設置等を行う
ETN	イートン	資本財・サービス	配電機器や電線管などの電気製品を主に製造
XYL	ザイレム	資本財・サービス	上下水道ポンプ等の水インフラ製品を手掛ける
WM	ウエイスト・マネジメント	資本財・サービス	廃棄物の処理・リサイクルや資源回収等を行う
MSI	モトローラ・ソリューションズ	情報技術	企業・政府向けに無線機器や監視カメラ等を提供
VRSK	ベリスク・アナリティックス	資本財・サービス	企業向けデータ分析や災害リスク分析等を行う

出所: LSEG Workspace、各種資料 作成: 岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は高値もみ合いを想定
- ・企業業績や経済指標が焦点に
- ・人手不足に対応する企業に注目

●米国株相場は高値もみ合いを想定



<米国株相場は高値もみ合いを想定>

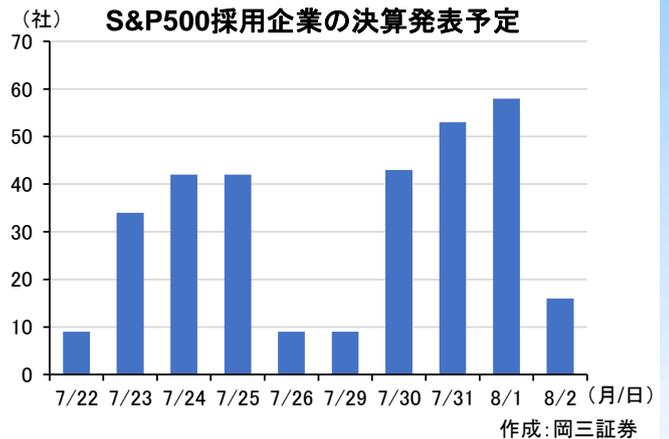
今週の米国株相場は高値圏でのみもみ合いを想定する。4-6月期決算発表が本格化するなか、個別物色の様相が強まりそうだ。米景気のソフトランディング期待も強いとみられ、下値も堅いだろう。

<企業業績や経済指標が焦点に>

先週は、バイデン政権による対中規制強化の報道などから半導体関連を中心にテクノロジー株が急落する場面もあった。一定の警戒を要するものの、同時期にNYダウが史上最高値を更新したこともあり、利益確定売りの口実に過ぎないとみている。

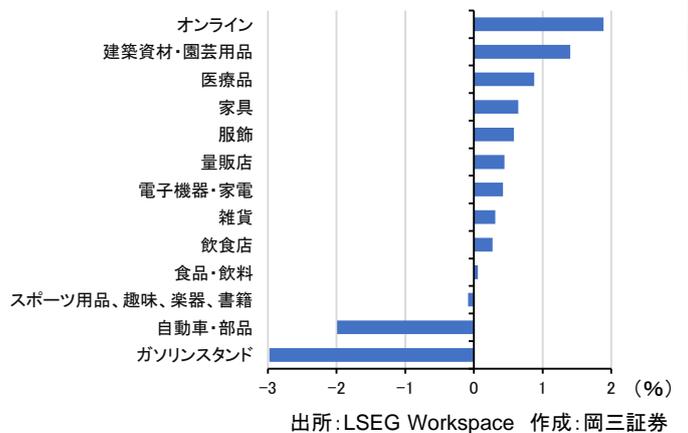
今週の焦点は企業業績と経済指標となりそうだ。米主要企業の4-6月期決算発表が本格化し、今週はS&P500採用企業のうち136社が予定している。テスラやアルファベットなどAIに積極的な企業の設備投資計画が1-3月期に続き堅調さが確認されるとみており、半導

●4-6月期決算発表が本格化



●割引を求めてオンライン販売が堅調

米6月小売売上高:業態別の前月比増減率



体関連企業にとっての支援材料となろう。

他方、4-6月期のGDP速報値(25日)や6月のPCEコアデフレーター(26日)にも注目が集まろう。6月の小売売上高ではオンライン販売が堅調であったほか、7月のアマゾンセール期間中、オンライン小売全体の売上高は前年比11%増と過去最高を記録した。消費意欲は旺盛ながら価格をより重視する姿勢が示されている。経済指標でも同様の傾向が示されることで、9月利下げの確度が一段と高まり、株式相場の下支え要因となりそうだ。

<人手不足に対応する企業に注目>

トランプ氏が大統領に再選した場合、製造業の国内回帰と移民対策の厳格化から、人手不足の深刻化が懸念される。7月に生鮮食品の自動配送センターの開設を発表したウォルマートなど効率化を進める企業や、制御システムを手掛けるロックウェル・オートメーションなどに注目したい。(河田)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場はもみ合う展開を想定
- ・設備関連銘柄に注目
- ・インド株相場は横ばいで推移しよう

●香港株相場はもみ合う展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 7月19日前場終値時点

<香港株相場はもみ合う展開を想定>

今週の香港株相場はもみ合う展開を想定する。先週18日に閉幕した中国共産党の重要会議「3中全会」では、国内産業の「現代化」、内需拡大や債務・不動産リスクの抑制など、以前から示されていた方針を継続していくことが確認された。内容としては新味に欠けており、市場の反応も限定的となっている。景気回復の勢いが鈍化するなか、市場は新たな政策支援待ちの状態となり、様子見ムードが投資家の間で優勢となろう。

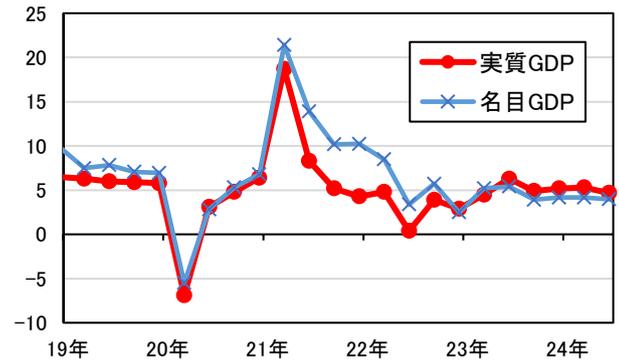
<設備関連銘柄に注目>

2024年4-6月期の実質GDPは前年比4.7%増と、市場予想の同5.1%増を下回った。6月の小売売上高は前年比2.0%増と市場予想の同3.3%増を下回り、これまで中国景気を牽引してきた個人消費に陰りがみられる。

他方、固定資産投資のうち、製造業投資は1-6月累計で前年同期比9.5%増と高い伸びと

●中国のGDP成長率は「名実逆転」している

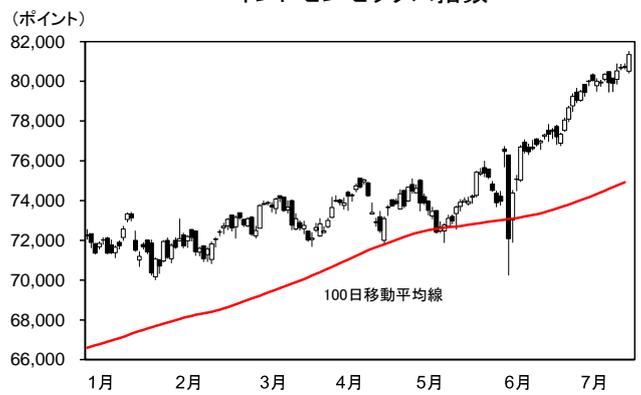
(%) 中国: 実質・名目GDP成長率(前年比)



出所: 同花順 作成: 岡三証券 直近は24年4-6月期分

●インド株相場は横ばいで推移しよう

インドセンセックス指数



作成: 岡三証券 日足 7月18日現在

なった。中国政府が企業に対して設備の更新投資を促している影響とみられる。中国政府は2027年までに設備投資額を2023年比で25%引き上げることを目標としており、設備関連企業の業績は堅調さを維持しよう。

<インド株相場は横ばいで推移しよう>

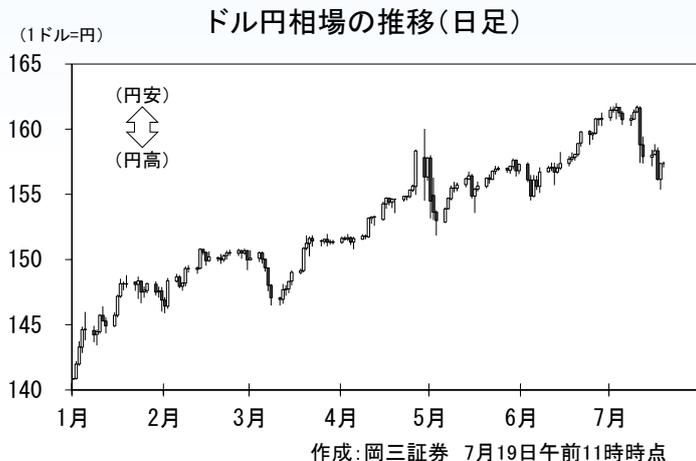
今週のインド株相場は横ばいで推移を想定する。国内でのインフレ再加速の兆しを受け、市場では利下げ期待が後退している。6月の消費者物価指数は前年比で5.08%上昇し、5ヵ月ぶりに前月(同4.75%)から加速した。北部での猛暑と洪水の影響で、野菜をはじめとする食品価格の高騰が影響している。インド準備銀行のダス総裁は利下げ路線への転換とは距離を置いており、インフレ率を目標の4%まで着実に押し下げることが重視している。インド準備銀行の政策転換には更なるインフレ鈍化が必要とみられ、市場は当面値固めの展開となろう。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル安円高含みの展開に
- ・金融市場は9月の米利下げ開始を確実視
- ・リラ相場は底堅く推移も、上昇余地は乏しい

●ドル円相場はドル安円高含みの展開に



<ドル円相場はドル安円高含みの展開に>

今週のドル円相場は、ドル安円高含みの展開が続くとみる。

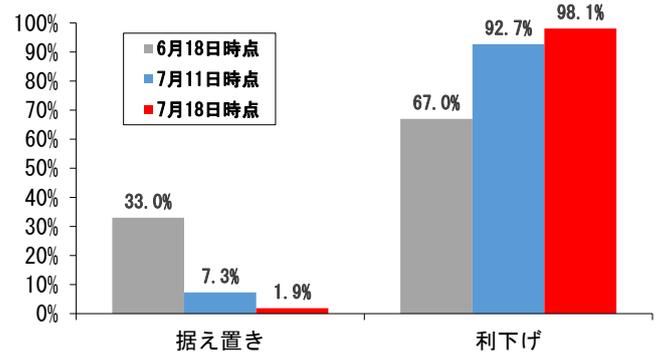
先週の為替市場では、ドル円相場が一時1ドル=155円台を付ける場面が見られた。日本の通貨当局による為替介入観測や日米要人による円安けん制発言などが意識された模様である。加えて、投機筋による円売りポジションも高水準に積み上がっていたため、ポジション解消(=円買い戻し)に伴いドル安円高が加速した側面もあるとみられる。

<金融市場は9月の米利下げ開始を確実視>

金融市場では既に9月の米利下げ開始が確実視されている。今週は4-6月期の米GDP統計(25日)や6月の米PCEデフレーター(26日)の公表を控えるが、利下げ開始時期に関する市場の見方が大きく揺らぐとは考え難い。9月の利下げ開始を前提に、ドル円相場はドル安円高トレンドに転じていくと考える。

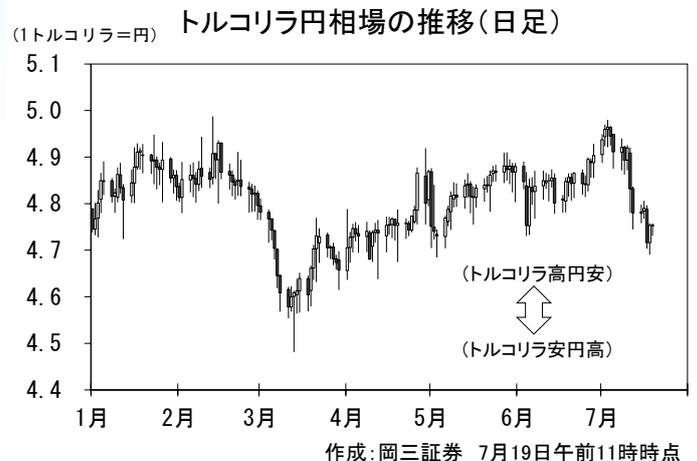
●金融市場は9月の米利下げ開始を確実視

金融市場が考える9月利下げ開始の予想確率



出所: CME FedWatchツール 作成: 岡三証券
同期間では、7月FOMCでの政策金利据え置きの確率は9割強とみている

●リラ相場は底堅く推移も、上昇余地は乏しい



他方、足元では11月の米大統領選挙でトランプ氏の返り咲きの可能性が意識されている。財政悪化やインフレ再燃への懸念から、米金利上昇・ドル高要因となり得る点には留意したい。加えて、日本国内では、日銀の金融政策正常化は非常に緩やかなペースで進められる公算が大きく、家計の外貨建て資産投資は拡大している。米利下げが開始される局面でも、ドル安円高余地は限られよう。

<リラ相場は底堅く推移も、上昇余地は乏しい>

トルコ中銀は23日、政策金利を発表する。同行は今回も政策金利を50.00%に据え置く見込まれる。高金利通貨であることは一定の相場下支え要因となり、リラは対円で底堅く推移しよう。

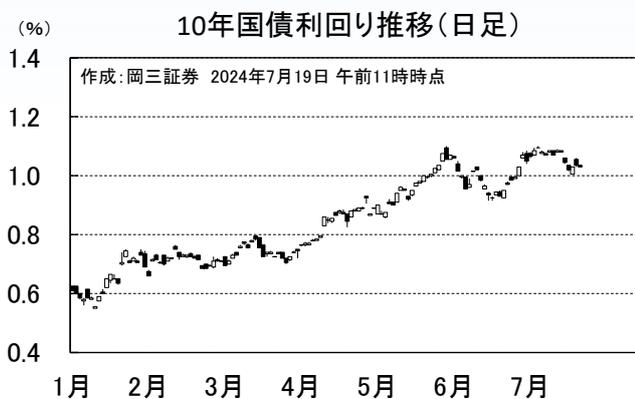
もともと、トルコのインフレ率は70%超と極めて高い水準にあるなど、懸念要因は依然として多い。リラ高余地は乏しいと言わざるを得ない。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・米利下げ観測は相場を支える要因に
- ・40年国債入札は無難に消化されよう

●10年国債利回りは1.0%台前半で推移しよう



<国債利回りの低下余地は限られよう>

先週の相場は、米国の利下げ観測が強まり、円安が一服したことから買いが優勢になった。ただ、日銀の金融政策の不透明感は続いており、積極的に上値を買い進む動きは見られなかった。日銀の金融政策決定会合を来週に控えて、今週も投資家は様子見姿勢を維持する見通しであり、国債利回りの低下余地は限られよう。一方、円安が一服したことで早期の利上げ観測はやや後退しており、大幅な利回り上昇も見込みづらいただろう。今週も相場の方向感はずらず、もみ合いが続こう。

<米利下げ観測は相場を支える要因に>

先週のECBの定例理事会では、市場の予想通り政策金利の据え置きが決定された。ただ、年内の追加利下げ観測は続いており、ユーロ圏各国の債券相場は今週も底堅く推移しよう。当社では米国の利下げは9月に開始され、年内2回と見ているが、一部では年内3回の利下

●米利下げ観測は相場を支える要因に



●40年国債入札は無難に消化されよう



げが予想されている。根強いインフレ圧力への懸念は残っており、各国長期金利の目先の低下余地は限られようが、追加利下げ観測を背景に、米、独2年国債利回りは緩やかに低下しよう。年内の米利下げ観測は、今週も国内債券相場を支える要因になろう。

<40年国債入札は無難に消化されよう>

今週は22日に流動性供給入札が予定されているが、対象は中期国債であり、相場への影響は限られよう。新発利付国債の入札は24日に40年国債、26日に2年国債が予定されている。40年国債入札はやや警戒されようが、生命保険会社や年金資金の需要で無難に消化されよう。2年国債入札は都市銀行や外国人などの需要で、消化に問題はないだろう。国内の経済指標では週末に発表される7月の東京都区部の消費者物価指数が注目されるが、来週に日銀の金融政策決定会合を控えて、相場を動かす材料にはならないだろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)

2024年7月22日発行
(2024年7月19日作成)
次回発行は2024年7月29日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)